



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 ビオフェルミン製薬株式会社

コード番号 4517 URL <http://www.biofermin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本孝明

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 犬伏羲博

TEL 078-332-2890

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,877	2.4	3,192	18.3	3,108	14.7	2,210	16.4
29年3月期	10,618	9.9	2,698	18.5	2,709	16.5	1,899	19.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	185.03	184.75	8.5	10.6	29.3
29年3月期	159.05	158.82	7.6	9.7	25.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	30,155	26,757	88.6	2,235.75
29年3月期	28,671	25,517	88.8	2,132.84

(参考) 自己資本 30年3月期 26,719百万円 29年3月期 25,471百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,987	247	1,014	12,625
29年3月期	3,618	585	716	10,900

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		30.00		55.00	85.00	1,015	53.4	4.1
30年3月期		30.00		30.00	60.00	717	32.4	2.7
31年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		31.2	

### 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,435	7.8	1,675	11.8	1,680	12.5	1,180	11.8	98.74
通期	11,025	1.4	3,270	2.4	3,280	5.5	2,300	4.0	192.45

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	12,154,000 株	29年3月期	12,154,000 株
期末自己株式数	30年3月期	203,118 株	29年3月期	211,561 株
期中平均株式数	30年3月期	11,948,726 株	29年3月期	11,942,489 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 貸借対照表 .....	P. 4
(2) 損益計算書 .....	P. 6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	P. 8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	P. 13
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 13
(重要な会計方針) .....	P. 13
(損益計算書関係) .....	P. 14
(セグメント情報等) .....	P. 14
(1株当たり情報) .....	P. 15
(重要な後発事象) .....	P. 15
4. その他 .....	P. 16
(1) 製品別売上高内訳 .....	P. 16
(2) 役員の異動 .....	P. 16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の売上高は、主力製品である新ビオフェルミンSが67億9千2百万円(前期比3.7%増)となり、医薬品を含めた一般用製品全体で71億4百万円(前期比3.5%増)、医療用医薬品全体では35億1千2百万円(前期比4.0%増)となりました。その結果、売上高全体では108億7千7百万円(前期比2.4%増)となり、営業利益が31億9千2百万円(前期比18.3%増)、経常利益が31億8百万円(前期比14.7%増)、当期純利益は22億1千万円(前期比16.4%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、189億7百万円(前年同期比20億8千2百万円増)となりました。その要因は、現金及び預金の増加(前年同期比17億2千5百万円増)があったこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、112億4千7百万円(前年同期比5億9千8百万円減)となりました。その要因は、有形固定資産の減価償却等による減少(前年同期比7億1百万円減)があったこと等によるものであります。

#### (負債)

当事業年度末における負債合計の残高は、33億9千8百万円(前年同期比2億4千3百万円増)となりました。その要因は、未払法人税等の増加(前年同期比8千2百万円増)があったこと等によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、267億5千7百万円(前年同期比12億3千9百万円増)となりました。その要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加(前年同期比11億9千5百万円増)があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ17億2千5百万円増加し、126億2千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、29億8千7百万円(前事業年度は36億1千8百万円の増加)となりました。

これは、税引前当期純利益が31億8百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、2億4千7百万円(前事業年度は5億8千5百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得によって1億6千2百万円の支出(前事業年度は4億8千8百万円の支出)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、10億1千4百万円(前事業年度は7億1千6百万円の減少)となりました。

これは、取締役会決議による配当金並びに中間配当金の支払が10億1千3百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績の見通しについては次の通りであります。

	予想金額	対前期
売上高	11,025百万円	+147百万円 (+1.4%)
営業利益	3,270百万円	+77百万円 (+2.4%)
経常利益	3,280百万円	+171百万円 (+5.5%)
当期純利益	2,300百万円	+89百万円 (+4.0%)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社は、将来における国際会計基準の適用に備え、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえつつ、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,800,116	14,525,155
売掛金	2,739,856	2,608,335
製品	550,625	743,044
仕掛品	479,632	669,384
原材料及び貯蔵品	114,838	144,079
繰延税金資産	124,725	201,014
その他	15,589	16,731
流動資産合計	16,825,384	18,907,745
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,705,889	8,775,650
減価償却累計額	△4,697,127	△4,981,872
建物(純額)	4,008,761	3,793,778
構築物	277,500	277,841
減価償却累計額	△220,480	△227,590
構築物(純額)	57,019	50,251
機械及び装置	9,363,209	9,386,224
減価償却累計額	△7,311,926	△7,841,026
機械及び装置(純額)	2,051,282	1,545,197
車両運搬具	16,582	16,582
減価償却累計額	△12,315	△14,448
車両運搬具(純額)	4,266	2,133
工具、器具及び備品	692,338	745,194
減価償却累計額	△622,057	△655,050
工具、器具及び備品(純額)	70,281	90,144
土地	3,338,574	3,338,574
リース資産	-	7,584
減価償却累計額	-	△1,264
リース資産(純額)	-	6,320
建設仮勘定	-	2,500
有形固定資産合計	9,530,186	8,828,899
無形固定資産		
特許権	10,371	16,774
商標権	1,809	1,565
ソフトウェア	88,587	82,023
その他	0	0
無形固定資産合計	100,768	100,364
投資その他の資産		
投資有価証券	2,195,795	2,243,704
敷金	13,109	68,888
会員権	1,800	1,800
従業員に対する長期貸付金	4,520	3,540
その他	305	291
投資その他の資産合計	2,215,531	2,318,224
固定資産合計	11,846,486	11,247,487
資産合計	28,671,870	30,155,233

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,475	36,049
未払金	1,020,921	1,036,691
未払法人税等	536,568	619,048
預り金	11,776	11,060
リース債務	-	1,638
販売促進引当金	93,000	176,790
賞与引当金	175,503	187,420
流動負債合計	1,871,245	2,068,699
固定負債		
リース債務	-	5,187
繰延税金負債	849,968	849,447
退職給付引当金	367,416	420,416
その他	65,721	54,433
固定負債合計	1,283,106	1,329,484
負債合計	3,154,351	3,398,183
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,227,000	1,227,000
資本剰余金		
資本準備金	734,457	734,457
その他資本剰余金	18,219	24,526
資本剰余金合計	752,676	758,984
利益剰余金		
利益準備金	126,750	126,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,226,476	1,223,796
特別償却準備金	16,690	10,510
別途積立金	16,092,500	16,792,500
繰越利益剰余金	5,186,875	5,691,269
利益剰余金合計	22,649,293	23,844,827
自己株式	△320,997	△308,273
株主資本合計	24,307,972	25,522,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,163,376	1,196,624
評価・換算差額等合計	1,163,376	1,196,624
新株予約権	46,169	37,885
純資産合計	25,517,519	26,757,049
負債純資産合計	28,671,870	30,155,233

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,618,939	10,877,459
売上原価		
製品期首たな卸高	411,325	550,625
当期製品製造原価	4,235,087	4,153,665
合計	4,646,413	4,704,290
他勘定振替高	※1 63,352	※1 192,025
製品期末たな卸高	550,625	743,044
売上原価合計	4,032,435	3,769,220
売上総利益	6,586,503	7,108,239
販売費及び一般管理費		
販売促進費	427,664	428,722
販売促進引当金繰入額	93,000	176,790
発送費	61,202	59,866
広告宣伝費	1,995,331	1,873,267
役員報酬	175,200	136,050
給料及び手当	417,886	467,375
賞与引当金繰入額	72,052	73,607
退職給付費用	18,813	26,728
福利厚生費	78,344	98,118
株式報酬費用	20,553	10,912
減価償却費	35,265	40,290
研究開発費	※2 269,182	※2 260,936
その他	223,459	262,909
販売費及び一般管理費合計	3,887,957	3,915,576
営業利益	2,698,546	3,192,663
営業外収益		
受取利息	949	554
受取配当金	66,793	70,457
雑収入	11,840	7,367
営業外収益合計	79,583	78,379
営業外費用		
寄付金	10,868	5,337
たな卸資産廃棄損	50,295	150,272
固定資産除却損	1,693	611
雑損失	5,356	6,623
営業外費用合計	68,213	162,844
経常利益	2,709,916	3,108,198
税引前当期純利益	2,709,916	3,108,198
法人税、住民税及び事業税	857,597	988,773
法人税等調整額	△47,135	△91,469
法人税等合計	810,462	897,303
当期純利益	1,899,454	2,210,894



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 原材料費			1,142,051	28.2		1,292,897	29.8
II 労務費			719,786	17.8		845,554	19.5
III 経費							
1 減価償却費		1,014,668			840,842		
2 その他		1,168,805	2,183,474	54.0	1,364,122	2,204,965	50.7
当期総製造費用			4,045,312	100		4,343,416	100
期首仕掛品たな卸高			669,407			479,632	
合計			4,714,720			4,823,049	
期末仕掛品たな卸高			479,632			669,384	
当期製品製造原価			4,235,087			4,153,665	

(注) 前事業年度

当事業年度

1 原価計算の方法：総合原価計算による実際原価計算であります。

1 原価計算の方法：同左

2 原価に算入した引当金は、賞与引当金 89,219千円、退職給付引当金25,932千円であります。

2 原価に算入した引当金は、賞与引当金100,565千円、退職給付引当金44,594千円であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,227,000	734,457	18,219	752,676
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
特別償却準備金の取崩				
税率変更に伴う特別償却準備金の増加				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,227,000	734,457	18,219	752,676

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	126,750	1,229,600	22,871	15,392,500	4,694,667	21,466,389
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		△3,124			3,124	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					—	—
特別償却準備金の取崩			△6,180		6,180	—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加					—	—
別途積立金の積立				700,000	△700,000	—
剰余金の配当					△716,550	△716,550
当期純利益					1,899,454	1,899,454
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△3,124	△6,180	700,000	492,208	1,182,904
当期末残高	126,750	1,226,476	16,690	16,092,500	5,186,875	22,649,293

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△320,748	23,125,317	1,097,551	1,097,551	25,616	24,248,485
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△716,550				△716,550
当期純利益		1,899,454				1,899,454
自己株式の取得	△248	△248				△248
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			65,825	65,825	20,553	86,378
当期変動額合計	△248	1,182,655	65,825	65,825	20,553	1,269,034
当期末残高	△320,997	24,307,972	1,163,376	1,163,376	46,169	25,517,519

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,227,000	734,457	18,219	752,676
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
特別償却準備金の取崩				
税率変更に伴う特別償却準備金の増加				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			6,307	6,307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	6,307	6,307
当期末残高	1,227,000	734,457	24,526	758,984

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	126,750	1,226,476	16,690	16,092,500	5,186,875	22,649,293
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		△2,680			2,680	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					—	—
特別償却準備金の取崩			△6,180		6,180	—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加					—	—
別途積立金の積立				700,000	△700,000	—
剰余金の配当					△1,015,360	△1,015,360
当期純利益					2,210,894	2,210,894
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△2,680	△6,180	700,000	504,394	1,195,533
当期末残高	126,750	1,223,796	10,510	16,792,500	5,691,269	23,844,827

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△320,997	24,307,972	1,163,376	1,163,376	46,169	25,517,519
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△1,015,360				△1,015,360
当期純利益		2,210,894				2,210,894
自己株式の取得	△172	△172				△172
自己株式の処分	12,896	19,204				19,204
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			33,248	33,248	△8,283	24,964
当期変動額合計	12,724	1,214,565	33,248	33,248	△8,283	1,239,530
当期末残高	△308,273	25,522,538	1,196,624	1,196,624	37,885	26,757,049

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,709,916	3,108,198
減価償却費	1,093,996	927,516
株式報酬費用	20,553	10,912
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,697	11,917
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44,394	52,999
その他の引当金の増減額 (△は減少)	3,000	83,790
受取利息及び受取配当金	△67,743	△71,011
固定資産除却損	1,693	611
たな卸資産廃棄損	53,984	150,272
売上債権の増減額 (△は増加)	93,207	131,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,916	△561,684
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,427	2,574
未払金の増減額 (△は減少)	36,525	△71,847
未払消費税等の増減額 (△は減少)	55,820	66,124
その他	57,437	△22,615
小計	4,103,993	3,819,277
利息及び配当金の受取額	57,365	71,011
法人税等の支払額	△543,240	△903,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,618,119	2,987,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,600,000	△3,800,000
定期預金の払戻による収入	3,600,000	3,800,000
有形固定資産の取得による支出	△488,444	△162,813
無形固定資産の取得による支出	△100,974	△29,726
その他	3,589	△54,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585,828	△247,338
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	-	△1,264
自己株式の取得による支出	△248	△172
配当金の支払額	△716,219	△1,013,206
その他	-	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△716,468	△1,014,634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,315,823	1,725,039
現金及び現金同等物の期首残高	8,584,292	10,900,116
現金及び現金同等物の期末残高	10,900,116	12,625,155

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品…総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料…移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物および構築物 3～50年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 販売促進引当金

販売した製品について実施した販売奨励策に伴う販売促進費の支出に備えるため、小売店への納入額に対し過去の支払実績率を乗じた額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給にあてるためのものであり、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引出し可能な預金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費 (販売促進費)	10,218千円	9,641千円
たな卸資産廃棄損	53,133千円	182,383千円
合計	63,352千円	192,025千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	269,182千円	260,936千円

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は単一セグメント(医薬品製造業)であるため、セグメント情報につきましては記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は単一セグメント(医薬品製造業)であるため、セグメント情報につきましては記載を省略しております。



(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,132.84円	2,235.75円
1株当たり当期純利益金額	159.05円	185.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	158.82円	184.75円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,899,454	2,210,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,899,454	2,210,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,942	11,948
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	17	18
(うち新株予約権(千株))	(17)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	25,517,519	26,757,049
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	46,169	37,885
(うち新株予約権(千円))	(46,169)	(37,885)
普通株式に係る純資産額(千円)	25,471,349	26,719,163
普通株式の発行済株式数(千株)	12,154	12,154
普通株式の自己株式数(千株)	211	203
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,942	11,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 製品別売上高内訳

製 品 名	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増 減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
新バイオフェルミンS	6,550,354	61.7	6,792,450	62.4	242,096	3.7
バイオフェルミン止瀉薬	98,531	0.9	93,644	0.9	△4,887	△5.0
バイオフェルミン下痢止め	148,220	1.4	142,731	1.3	△5,489	△3.7
バイオフェルミン健胃消化薬錠	25,363	0.2	31,362	0.3	5,999	23.7
バイオフェルミンVC	14,105	0.1	14,155	0.1	50	0.4
バイオフェルミン便秘薬	29,269	0.3	30,616	0.3	1,346	4.6
バイオフェルミンR	694,661	6.5	702,943	6.5	8,281	1.2
バイオフェルミン配合散	776,497	7.3	839,282	7.7	62,784	8.1
バイオフェルミン錠剤	1,895,474	17.8	1,959,609	18.0	64,134	3.4
ビオスミン配合散	9,064	0.1	10,395	0.1	1,331	14.7
食品原料	363,473	3.4	248,899	2.3	△114,574	△31.5
その他	13,922	0.1	11,368	0.1	△2,553	△18.3
合計	10,618,939	100.0	10,877,459	100.0	258,520	2.4
(うち輸出)	(645,882)	(6.1)	(468,073)	(4.3)	(△177,809)	(△27.5)

(2) 役員の変動

① 代表者の変動(平成30年6月27日付予定)

1 退任予定代表取締役

藤本 孝明 (現 代表取締役社長)

② その他の役員の変動(平成30年6月27日付予定)

1 新任取締役候補

取締役 杉田 建一

取締役 北谷 脩

2 退任予定取締役

取締役 酒井 明人 (任期満了による退任)